

3.4 広域的情報共有と応援体制の確立

3.4.1 事業概要

首都直下地震の減災には、首都圏内外の防災関係機関や報道機関、企業など、数多くの機関による広域連携が極めて重要となる。広域連携にとって、情報の共有化は必須条件である。しかし、災害情報や情報システムの標準化が行われていないため、現状では情報の共有化は容易ではなく、これが広域連携にとって大きな障害となる。本研究テーマでは、災害時の広域情報共有に必要な不可欠な情報基盤としての情報共有プラットフォームを構築し、広域連携による応援体制を確立することを目的としている。図1は、首都圏広域連携体制の枠組み（八都県市情報共有プラットフォーム）の概念図であるが、これは本研究テーマの成果の適用により実現することを念頭に置いている。

平成20年度は、以下の4つの研究項目を実施した。①広域連携体制の構築とその効果の検証（東京大学生産技術研究所）、②広域連携のための情報コンテンツの構築（山梨大学）、③情報システム連携の枠組み構築（産業技術総合研究所）、④広域連携システムの開発（東京大学）、である。



図1 情報共有プラットフォームを活用した首都圏広域連携体制の枠組み概念図